



市川レポート

2020年米大統領選挙～トランプ氏とバイデン氏の公約を比較する

- トランプ氏は雇用創出と減税を経済対策の柱とし、米国第1の立場を継続する姿勢を明確にした。
- バイデン氏はIT企業や富裕層への課税強化で財源を確保し、大規模公共投資に舵を切る戦略。
- 両公約とも強弱材料があり現段階では選挙結果で単純に株高・株安の反応にはなりにくい内容。

トランプ氏は雇用創出と減税を経済対策の柱とし、米国第1の立場を継続する姿勢を明確にした

11月3日に投開票が予定されている米大統領選挙まで、あと2か月ほどとなりました。そこで今回のレポートでは、共和党大統領候補に正式指名されたドナルド・トランプ大統領と、民主党大統領候補に正式指名されたジョー・バイデン前副大統領の公約を比較します。はじめに、トランプ氏の主な公約を確認します（図表1）。トランプ氏は、雇用創出と減税を経済対策の柱とし、「米国第1」の立場を継続する姿勢を明らかにしています。

雇用については、10か月以内に1,000万人の雇用を創出し、100万社の小企業を生み出すとしました。また、手取り給与を増やして雇用を維持するため、減税を実施する方針を示しました。対中政策では、中国から100万人分の雇用を取り戻し、中国から雇用を取り戻した企業に税制面で優遇する政策を公表し、この他、2020年末までの新型コロナウイルスのワクチン開発、処方薬の価格引き下げなどが公約に掲げられています。

【図表1：トランプ氏の主な公約】

経済政策	重要産業を米国に回帰させる費用を100%控除
10か月以内に1,000万人の雇用を創出	社会保険政策
100万社の小企業を生み出す	
手取り給与を増やして雇用を維持するための減税	処方薬の価格引き下げ
米国の雇用を守るための公正な貿易取引の実施	医療保険料の引き下げ
米国製品の税控除	社会保険制度と公的医療保険制度の保護
未来のための技術革新	移民政策
5G競争に勝利し、全国に高速通信網を整備する	税金を財源とする福祉サービスから不法移民を排除
対中政策	コロナ対策
中国から100万人分の雇用を取り戻す	2020年末までにワクチンを開発
中国から雇用を取り戻した企業への税控除	2021年に正常な状態に回復

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：バイデン氏の主な公約】

経済政策	社会保障政策
賃金引き上げと労働者の権利を拡充	全希望者が加入できる公的医療保険制度を新設
雇用創出の原動力に投資	業価引き下げ
労働者に公平な通商システムの構築	医療保険制度のコスト引き下げ
勤労世帯のための税制改革	移民政策
ウォール街の暴挙を抑制	中東・アフリカからの入国制限を即時廃止
貧困の終結	不法移民の市民権獲得へ工程表作成
企業の独占化への取り組み	コロナ対策
環境政策	大統領就任初日にコロナ国家戦略を実行
パリ協定に即時復帰	全米でマスク着用義務
5年間で5億枚の太陽光パネルを設置	

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



バイデン氏はIT企業や富裕層への課税強化で財源を確保し、大規模公共投資に舵を切る戦略

次に、バイデン氏の主な公約を確認します（図表2）。バイデン氏は、新型コロナウイルスの感染拡大により、米国は大恐慌以来の最悪の経済危機にあると訴え、雇用や産業の再建を強調しています。一方で、巨大IT企業や富裕層を念頭に置き、公正な税負担の必要性を訴え、課税強化を公約に掲げています。これらを財源とし、大規模な公共投資に舵を切るという戦略です。

バイデン氏は、環境インフラ部門に4年間で2兆ドルの資金を投じる計画で、また、製造業支援にも7,000億ドルを投じ、500万人の雇用を生み出すと主張しています。財源は巨大IT企業や富裕層への増税でまかない、増税規模は10年で3兆ドル超と試算されます。対中政策は、基本的には強硬路線ですが、関税の見直しを視野に入れています。また、グリーン・エネルギーや環境問題を重視し、新しい医療保険制度も新設する方針です。

両公約とも強弱材料があり現段階では選挙結果で単純に株高・株安の反応にはなりにくい内容

両者の公約を踏まえると、大統領選挙でトランプ氏が勝利した場合、市場にとって、減税方針は好材料ですが、通商や安全保障問題で、中国との緊張が一段と高まる恐れがあることは懸念材料です。なお、トランプ氏の公約については、大まかな基本方針が示されているだけで、例えば減税については税率など具体的な記述はありません。各方針の詳細は今後示されると思われ、注意が必要です。

一方、バイデン氏が勝利した場合、市場にとって、増税方針は懸念材料ですが、3兆ドル規模のインフラ投資や、関税の一部巻き戻しなどで中国との緊張緩和の可能性があることは好材料です。そのため、現時点の公約内容では、どちらが勝利しても、株価が単純に上昇・下落で反応しにくいものと思われます。なお、市場の注目は現在、9月29日に予定されている大統領候補の第1回テレビ討論会に集まっています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会